

平成 29 会計年度

事業計画

〔添付書類〕

1. 平成 29 会計年度予定貸借対照表
2. 平成 29 会計年度予定損益計算書
3. 平成 28 会計年度予定貸借対照表
4. 平成 28 会計年度予定損益計算書
5. 平成 28 会計年度業務報告書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 平成 29 会計年度収入支出予算

放送大学学園

平成 2 9 会 計 年 度 事 業 計 画

区 分	業 務 別 計 画			
1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項	(1) 学生の募集等 以下のとおり平成29年度第2学期及び平成30年度第1学期学生募集を行い、入学者の決定を行う。 (単位：人)			
	区 分	入学定員	募集期間等	
	教養学部	平成29年度第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月15日～8月31日 (第2回) 9月 1日～9月20日
		平成29年度第2学期 選科履修生, 科目履修生	40,000	
		平成30年度第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 12月 1日～2月28日 (第2回) 3月 1日～3月20日
		平成30年度第1学期 選科履修生, 科目履修生	40,000	
		平成29年度 集中科目履修生	—	(看護) 5月 1日～5月31日 (学校図書館司書教諭) 5月1日～6月7日
	大学院 文化科学 研究科	平成30年度 修士全科生	500	8月15日～8月31日 募集期間 10月7日 第1次選考(筆記試験) 11月18,19日 第2次選考(面接試問) 12月15日 最終合格者決定
		平成29年度第2学期 修士選科生, 修士科目生	11,000	(第1回) 6月15日～8月31日 (第2回) 9月 1日～9月20日
		平成30年度第1学期 修士選科生, 修士科目生	11,000	(第1回) 12月 1日～2月28日 (第2回) 3月 1日～3月20日
		平成30年度 博士全科生	10	8月15日～8月31日 募集期間 10月7日 第1次選考(筆記試験) 11月12日 第2次選考(面接試問) 12月15日 最終合格者決定
	(注) 募集期間等は予定である。			
	なお、学費については下記のとおりとする。			
	① 教養学部			
	学生の種類	入学料	授業料	
全科履修生	24,000 円	1 単位 当たり 5,500 円		
選科履修生	9,000 円			
科目履修生	7,000 円			
集中科目履修生	5,000 円			

② 大学院文化科学研究科

学生の種類	検定料	入学科	授業料	研究指導料	臨床心理実習費
修士全科生	30,000 円	48,000 円	1 単位 当たり 11,000 円	1 年間につき 88,000 円	20,000 円
修士選科生	—	18,000 円		—	—
修士科目生		14,000 円			
博士全科生	30,000 円	48,000 円	1 単位 当たり 44,000 円	1 年間につき 352,000 円	—

(2) 学生の教育等

- ① 学生に対して放送授業、面接授業、オンライン授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を実施する。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> 放送授業の放送期間 第1学期 平成29年 4月 1日～ 4月28日 平成29年 5月 6日～ 7月21日 } 15週間 第2学期 平成29年10月 1日～12月28日 平成30年 1月 5日～ 1月20日 } 15週間 第1学期、第2学期ともに、学部284科目、大学院63科目を放送 平成29年4月29日～5月5日及び平成29年12月29日～30年1月4日を「ゆとりの期間」として、また、平成29年7月22日～9月30日及び平成30年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として、特別講義を放送するほか、授業番組の一部を再放送 なお、集中放送授業期間には、「司書教諭資格取得に資する科目」(5科目)、「看護師資格取得に資する科目」(6科目)、「教員免許更新講習に関する科目」(必修領域1科目、選択必修領域5科目、選択領域7科目)も放送
オンライン授業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン授業の配信期間 第1学期 平成29年4月～平成29年8月 第2学期 平成29年10月～平成30年2月 第1学期 学部13科目、大学院7科目、 第2学期 学部13科目、大学院13科目を配信
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> 学習センター等で直接教員(客員・非常勤教員を含む。)が指導を実施(スクーリング) 面接授業の開講期間 第1学期 平成29年4月～8月 第2学期 平成29年10月～平成30年2月 ※面接授業は85分の授業を8回実施

通信指導	通信指導提出期限 (第1学期) 平成29年 6月 7日 (第2学期) 平成29年11月30日 〔集中科目履修生〕 平成29年 8月14日〕
研究指導 (大学院)	・大学院修士課程では研究指導並びに修士課程第2年次の学生については修士論文等の審査を実施 ・大学院博士後期課程では、3名の教員による研究指導チームで博士論文作成のための指導を実施
単位認定試験	・教養学部 (第1学期) 平成29年7月23日～7月30日 (第2学期) 平成30年1月21日～1月28日
	〔集中科目履修生 「司書教諭資格取得に資する科目」 平成29年10月13日 単位認定レポート提出期 「看護師資格取得に資する科目」 平成29年 9月29日, 30日〕
	・大学院文化科学研究科 (第1学期) 平成29年7月21日～22日 (第2学期) 平成30年1月19日～20日

- ② 各種資格の取得に資する教育を実施する。
専修免許状, 特別支援学校の教諭免許状, 学校図書館司書教諭, 幼稚園教諭免許状, 学芸員資格, 看護師資格, 認定心理士など
- ③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に認証状を発行・授与する科目群履修認証制度を推進する。
- ④ 他大学・専修学校等との単位互換・連携協力を推進する。
- ⑤ 高等学校との連携協力を推進する。
- ⑥ 教員免許更新講習を実施する。
- ⑦ 海外の遠隔高等教育機関との国際交流を推進する。

(3) 教材の作成

- ① 新たに開設する授業科目の放送教材、印刷教材及びオンライン教材を作成するとともに、特別講義を制作する。
- ② 特別講義の一部の番組について、番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作する。
- ③ 聴覚障害者等による受講の便宜を図るため、字幕番組を制作する。
- ④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、著作権処理業務を適切に実施する。
- ⑤ 放送教材の作成にあたっては効率的な執行に努める。

(4) 学習センターの運営

全国各地の学習者の身近な場所において面接による授業等を行うため、学習センターの運営を行う。また、面接授業受講機会の充実及び講義室の有効活用等に努める。

- ① 面接授業の実施等

- ② 単位認定試験の実施
- ③ DVD・CD等による再視聴学習機会の提供
- ④ 学習支援
再視聴の受付，図書の貸出，学習相談，証明書の発行等
- ⑤ 当該地域の広報活動・学生募集活動

(5) 施設設備の整備

- ① 本部施設及び埼玉学習センター等の特別修繕を行う。
- ② 教育研究に必要な設備等の整備及び図書・学術雑誌の充実を図る。

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため，学生等による授業評価を実施する。
また，学部・大学院の教育方法改善を図るため，FD（Faculty Development）を実施する。

(7) ICT活用教育の推進

- ① 学習機会の提供の充実を図るためオンライン授業科目を開発・運営するとともに，ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行う。
- ② 学生の情報リテラシー向上のため，全学習センターで面接授業等による情報リテラシー教育を実施する。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに，日中韓セミナーを開催する。

2 放送大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

地上デジタルテレビ放送（東京放送局及び前橋放送局），FM放送（東京放送局及び前橋放送局），BSテレビ放送及びラジオ放送により，次のように授業番組等を放送する。

また，地上デジタルテレビ放送及びBSテレビ放送においては，ハイビジョン放送，マルチ編成及びデータ放送を実施する。（地上デジタルテレビ放送及びFM放送の授業番組は，平成30年9月末に終了予定。これに伴い現在地上波放送で視聴している学生がBS放送又はインターネット配信等による視聴へ円滑に移行できるよう，十分な周知活動を実施する。）

① 番組編成期間及び放送時間

- ・ 地上デジタルテレビ放送第1チャンネル及びFM放送，BSテレビ放送第1チャンネル，BSラジオ放送

番組編成期間	放送時間
放送授業期間（第1学期） 〔平成29年 4月1日～4月28日〕 〔平成29年 5月6日～7月21日〕	テレビ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで

放送授業期間（第2学期） 〔平成29年10月1日～12月28日〕 〔平成30年 1月5日～ 1月20日〕	ラジオ 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前2時15分まで
ゆとりの期間 〔平成29年4月29日～5月5日〕 〔平成29年12月29日 ～平成30年1月4日〕	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで
集中放送授業期間 〔平成29年7月22日～9月30日〕 〔平成30年1月21日～3月31日〕	

- ・ 地上デジタルテレビ放送及びBSテレビ放送の第2チャンネル及び第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

② 番組の種類

番組名		番組内容
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各分野で顕著な業績のある者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	生涯学習、遠隔教育の普及や、学園の研究活動の社会還元に資するため、対談、シンポジウム、講義など多様な演出形式とテーマで放送する番組
	あなたの知りたい放送大学	放送大学での学びを分かりやすく紹介する番組
	もう一度みたい名講義～放送大学アーカイブス～	過去の名講義を改めて紹介することで、放送大学で学ぶことの意義と魅力を伝える番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、主調整設備の補修を行うとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を行う。

また、メーカーによる保守期限満了に伴う放送番組運行システムの整備を進めるとともに、併せて、ファイルベース型番組送出システム等の改修を行う。（平成30年9月末完了予定）

(3) 地上波放送設備の撤去に係る準備・調整

平成30年10月の地上波放送局の廃止に伴う関連設備の撤去に係る準備・調整を行う。

<p>3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項</p>	<p>(1) 広報活動の実施 放送大学の周知を図るとともに、学生募集活動に資するため、広報資料の作成・配布及び広告等の広報活動を行う。 また、学生確保戦略を策定し、学生の学習支援・サービス改革を進めるとともに、一般学生及び集団での学生確保を図る。</p> <p>① 放送大学の周知に係る広報活動を行う。 ・ホームページの充実 ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した広報の実施 ・各種イベントへの参加 ・公開講演会（各学習センター）の実施 ・図書館所蔵コレクション展の実施</p> <p>② 平成29年度第2学期及び平成30年度第1学期学生募集に係る広報活動を行う。 ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成 ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施 ・学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施 ・オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施 ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請 ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用</p> <p>(2) 調査研究の実施 ① 学生に対して、放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図る。（視聴状況調査） ② 放送と通信の融合技術等を含む総合的なメディア活用に関する調査等を行い、学園の今後のメディア活用の在り方について調査研究を行う。（総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究）</p> <p>(3) 情報システムの運用等 ① 人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム（システムWAKABA）、図書システム、情報基盤システム、オンライン授業プラットフォーム、教員免許更新講習システム、Web通信指導システム、インターネット配信システム等の運用・管理を行う。 ② 教務事務の効率化および教務制度の変革に柔軟に対応するため、平成29年度の稼働を目指し、新たな教務情報システムの設計・開発を実施する。</p> <p>(4) インターネット配信 学生の利便性の向上等に資するため、放送による授業の補完として、テレビ授業科目、ラジオ授業科目のインターネット配信及びIPサイマルラジオの配信を実施する。</p> <p>(5) 特別修繕準備金 特別修繕準備金から143,697,000円を取り崩して特別修繕費に充てる。</p>
<p>4 その他学園の行う業務に関する事項</p>	<p>(1) 学生等の受信環境の向上のため、ケーブルテレビ事業者による再放送の拡充に努める。</p> <p>(2) 社会のニーズや環境の変化等を踏まえ、教育機能の強化・充実や業務運営の効率化等必要な改善を図る。</p> <p>(3) 大学評価機関による認証評価を受ける。</p>

添 付 書 類

1. 平成 29 会計年度予定貸借対照表
2. 平成 29 会計年度予定損益計算書
3. 平成 28 会計年度予定貸借対照表
4. 平成 28 会計年度予定損益計算書
5. 平成 28 会計年度業務報告書
6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等（該当なし）
7. 平成 29 会計年度収入支出予算

1.平成29会計年度予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

I 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

土 地		6,190,887
建 物	18,146,822	
減価償却累計額	<u>△ 7,294,708</u>	10,852,113
構 築 物	636,062	
減価償却累計額	<u>△ 416,317</u>	219,745
機 械 及 び 装 置	8,523,663	
減価償却累計額	<u>△ 7,592,203</u>	931,459
工 具、器 具 及 び 備 品	2,210,561	
減価償却累計額	<u>△ 1,788,573</u>	421,987
図 書		5,472,390
車 両 運 搬 具	17,712	
減価償却累計額	<u>△ 16,592</u>	1,120
建 設 仮 勘 定		<u>1,631,091</u>
有形固定資産合計		<u>25,720,795</u>

2 無 形 固 定 資 産

電 話 加 入 権		3,889
水 道 施 設 利 用 権		8
ソ フ ト ウ ェ ア		971,921
商 標 権		<u>695</u>
無形固定資産合計		976,514

3 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 性 預 金		1,006
投 資 有 価 証 券		1,265,311
敷 金 及 び 保 証 金		<u>345,894</u>
破 産 更 生 債 権 等	32	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 32</u>	0
投資その他の資産合計		<u>1,612,211</u>

固定資産合計 28,309,522

II 流 動 資 産

現 金 及 び 預 金		4,228,946
未 収 入 金		53,946
有 価 証 券		1,992,320
た な 卸 資 産		4,351,689
前 払 費 用		207
未 収 収 益		2,807
流動資産合計		<u>10,629,919</u>
資 産 合 計		<u><u>38,939,441</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等	7,675,758	
資産見返給付金	666	
資産見返寄附金	191,868	
預り補助金等	1,577,000	
退職給付引当金	750,698	
字生数等減少準備引当金	691,006	
長期リース債務	71,666	
固定負債合計		<u>10,958,664</u>

II 流動負債

資産見返補助金等	4,350,900	
資産見返寄附金	788	
前受金	2,647,397	
預り寄附金	213,764	
預り金	86,296	
未払金	1,171,065	
未払費用	615,159	
未払消費税等	2,280	
賞与引当金	280,917	
短期リース債務	25,634	
流動負債合計		<u>9,394,203</u>
負債合計		<u>20,352,868</u>

拠出の部

I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

II 拠出剰余金

拠出剰余金	10,874,911	
損益外減価償却累計額	△ 13,422,661	
特別修繕準備金	784,022	
放送大学教育振興基金	505,190	
拠出剰余金合計		<u>△ 1,258,537</u>

III 利益剰余金

当期末処分利益	557	
(うち当期総利益)	(54,091)	
利益剰余金合計		<u>557</u>
拠出合計		<u>18,586,572</u>
負債拠出合計		<u>38,939,441</u>

2. 平成 29 会計年度 予定損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 経常収益

授業料収益		5,740,590	
入学金収益		554,486	
検定料収益		37,290	
運営費補助金等収益		5,619,510	
受託研究収益		8,955	
寄附金収益		57,485	
資産見返補助金等戻入		2,329,507	
資産見返寄附金戻入		24,571	
財務収益			
受取利息	3,516		
有価証券利息	17,881	21,398	
雑益		140,567	
経常収益合計			14,534,362

II 経常費用

業務費		13,966,723	
一般管理費		657,244	
経常費用合計			14,623,968
経常利益			△ 89,606

III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		61,565	
資産見返寄附金戻入		282	
臨時利益合計			61,847

IV 臨時損失

固定資産除却損		61,847	
臨時損失合計			61,847

当期純利益 △ 89,606

特別修繕準備金取崩額 143,697

当期総利益 54,091

3. 平成28会計年度予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,190,887
建物	18,023,078	
減価償却累計額	△ 6,876,008	11,147,070
構築物	636,062	
減価償却累計額	△ 394,443	241,619
機械及び装置	8,650,630	
減価償却累計額	△ 7,158,240	1,492,389
工具、器具及び備品	2,328,503	
減価償却累計額	△ 1,712,559	615,944
図書		5,485,104
車両運搬具	17,712	
減価償却累計額	△ 15,879	1,833
建設仮勘定		1,519,758
有形固定資産合計		26,694,607

2 無形固定資産

電話加入権		3,889
水道施設利用権		10
ソフトウェア		27,165
ソフトウェア仮勘定		616,451
商標権		829
無形固定資産合計		648,346

3 投資その他の資産

長期性預金		1,006
投資有価証券		1,265,311
敷金及び保証金		362,837
破産更生債権等	32	
貸倒引当金	△ 32	0
投資その他の資産合計		1,629,154

固定資産合計

28,972,109

II 流動資産

現金及び預金		4,339,189
未収入金		53,946
有価証券		1,992,320
たな卸資産		4,351,689
前払費用		207
未収収益		2,807

流動資産合計

10,740,161

資産合計

39,712,271

負債の部

I 固定負債

資産見返補助金等	7,348,673	
資産見返給付金	666	
資産見返寄附金	211,479	
預り補助金等	2,136,209	
退職給付引当金	725,438	
学生数等減少準備引当金	691,006	
長期リース債務	97,300	
固定負債合計		11,210,775

II 流動負債

資産見返補助金等	4,350,900	
資産見返寄附金	788	
前受金	2,647,397	
預り寄附金	213,764	
預り金	86,296	
未払金	1,171,065	
未払費用	615,159	
未払消費税等	2,280	
賞与引当金	272,822	
短期リース債務	25,634	
流動負債合計		9,386,108
負債合計		20,596,884

拠出の部

I 拠出金

政府拠出金		19,844,552
-------	--	------------

II 拠出剰余金

拠出剰余金	10,595,354	
損益外減価償却累計額	△ 12,757,887	
特別修繕準備金	927,719	
放送大学教育振興基金	505,090	
拠出剰余金合計		△ 729,722

III 利益剰余金

当期末処分利益	557	
(うち当期総利益)	(224,551)	
利益剰余金合計		557
拠出合計		19,115,387
負債拠出合計		39,712,271

4. 平成28会計年度予定損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 経常収益

授業料収益		5,665,163	
入学金収益		567,350	
検定料収益		38,155	
運営費補助金等収益		5,558,954	
受託研究収益		9,305	
寄附金収益		51,598	
資産見返補助金等戻入		2,329,507	
資産見返寄附金戻入		24,571	
財務収益			
受取利息	4,205		
有価証券利息	21,385	25,591	
雑益		<u>110,558</u>	
経常収益合計			14,380,755

II 経常費用

業務費		13,749,453	
一般管理費		647,020	
経常費用合計			<u>14,396,474</u>
経常利益			△ 15,718

III 臨時利益

資産見返補助金等戻入		61,565	
資産見返寄附金戻入		282	
臨時利益合計		<u>61,847</u>	61,847

IV 臨時損失

固定資産除却損		61,847	
臨時損失合計		<u>61,847</u>	61,847

当期純利益 △ 15,718

特別修繕準備金取崩額 240,270

当期総利益 224,551

平成 28 会計年度

5. 業 務 報 告 書

放 送 大 学 学 園

I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
 - 2 放送大学の教育に必要な放送を行うこと
 - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の数等

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内），監事2人（うち非常勤1人）
（平成29年3月1日現在）

氏名	役職	任期	経歴
白井克彦	理事長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	昭和50年4月 早稲田大学教授 平成14年11月 早稲田大学総長 平成23年4月 放送大学学園理事長
岡部洋一	理事（学長）	平成27年5月1日～ 平成29年3月31日	平成元年12月 東京大学教授 平成18年4月 放送大学教授 平成21年4月 放送大学学園理事・副学長 平成23年5月 放送大学学長
永山賀久	理事	平成29年1月13日～ 平成29年9月30日	昭和59年4月 文部省入省 平成28年7月 文部科学省大臣官房付 （命）文部科学戦略官 平成29年1月 放送大学学園理事
多田誠一	理事	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日	昭和52年4月 大蔵省入省 平成27年7月 財務省主計局主計監査官 平成27年10月 放送大学学園理事
奥英之	理事	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日	昭和58年4月 郵政省入省 平成26年7月 総務省近畿総合通信局長 平成27年7月 放送大学学園理事
來生新	理事	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	平成元年4月 横浜国立大学教授 平成17年4月 横浜国立大学理事・副学長 平成21年5月 放送大学教授 平成23年5月 放送大学副学長 平成26年4月 放送大学学園理事・副学長
佐藤和人	理事（非常勤）	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日	平成11年4月 日本女子大学教授 平成19年4月 学校法人日本女子大学理事・ 日本女子大学家政学部長 平成25年4月 学校法人日本女子大学理事 長・日本女子大学学長 平成25年10月 放送大学学園理事（非常勤）
永田恭介	理事（非常勤）	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日	平成13年2月 筑波大学教授 平成25年4月 筑波大学学長 平成27年10月 放送大学学園理事（非常勤）
原田豊彦	理事（非常勤）	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日	平成19年4月 日本放送協会専務理事・放送 総局長 平成22年10月 日本放送協会学園理事長 平成25年10月 日本放送協会学園特別経営主 幹 放送大学学園理事（非常勤）
関口一材	監事	平成26年5月1日～ 平成30年4月30日	昭和49年10月 学校法人慶應義塾採用 平成25年11月 学校法人慶應義塾監局参事 平成26年1月 放送大学学園監事
石井尚子	監事（非常勤）	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日	平成16年10月 弁護士 平成27年10月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数 教員：97人
職員：251人

沿革

昭和56年 7月	放送大学学園設立
昭和58年 4月	放送大学設置
昭和59年10月	東京放送局免許
昭和59年12月	前橋放送局免許
昭和60年 4月	関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ
平成 2年10月	関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ
平成10年 1月	衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始
平成10年10月	全国の学習センターで全科履修生の実入開始
平成13年 4月	放送大学大学院修士課程設置
平成14年 4月	放送大学大学院修士課程学生実入開始
平成15年10月	特殊法人から特別な学校法人へ移行
平成18年12月	地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）
平成21年 6月	BSデジタル放送の委託放送業務の認定
平成23年 7月	地上アナログテレビ放送の終了
平成23年10月	BSデジタル放送による授業番組等の全国放送の開始
平成24年 3月	CS放送の終了
平成26年 4月	放送大学大学院博士後期課程設置
平成26年10月	放送大学大学院博士後期課程学生実入開始
平成27年 4月	オンライン授業の開始

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省，総務省

審議等機関

名称 評議員会

業務内容

- ・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
- ・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

構成員

【定数：20～27人 現員：27人】

(平成29年3月1日現在)

氏名	職名等
安部 恵美子	日本私立短期大学協会副会長（長崎短期大学学長）
安齋 尚志	日本放送協会理事
内海 房子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
浦野 光人	株式会社ニチレイ相談役
大島 慎子	筑波学院大学学長
岡部 洋一	放送大学長
鎌田 薫	日本私立大学団体連合会会長（早稲田大学総長）
川嶋 明	一般社団法人日本新聞協会専務理事
來生 新	放送大学副学長
鬼頭 達男	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター理事長
木村 信哉	一般社団法人日本民間放送連盟専務理事
小寺山 亘	放送大学副学長
佐藤 和人	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
島田 尚信	UAゼンセン副会長
白井 克彦	放送大学学園理事長
庄山 悦彦	株式会社日立製作所名誉相談役
寺本 充	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
徳久 剛史	国立大学法人千葉大学学長
内藤 敏也	千葉県教育委員会教育長
永田 恭介	一般社団法人国立大学協会副会長（国立大学法人筑波大学学長）
原田 豊彦	学校法人日本放送協会学園特別経営主幹
樋口 修資	明星大学教授
松川 誠司	放送大学学園事務局長
宮本 みち子	放送大学副学長
室伏 きみ子	国立大学法人お茶の水女子大学学長
矢野 正義	放送大学同窓会連合会会長
吉田 慎一	公益財団法人民間放送教育協会理事長（株式会社テレビ朝日ホールディングス代表取締役社長）

II 事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、平成28年度第2学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第2学期 全科履修生	15,000	(第1回) 6月15日～8月31日 (第2回) 9月 1日～9月20日
	第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 6月15日～8月31日 (第2回) 9月 1日～9月20日

下記のとおり、平成29年度第1学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	(第1回) 12月 1日～2月28日 (第2回) 3月 1日～3月20日
	第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(8月15日～8月31日募集) 10月2日 第1次選考(筆記試験) 11月19,20日 第2次選考(面接試問) 12月16日 最終合格者決定
	第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	(第1回) 12月 1日～2月29日 (第2回) 3月 1日～3月20日
	博士全科生	10	(8月15日～8月31日募集) 10月2日 第1次選考(筆記試験) 11月13日 第2次選考(面接試問) 12月16日 最終合格者決定

このほか平成28年度集中科目履修生として「看護師資格取得に資する科目」の募集を5月1日～31日の間行った。また、「図書教諭資格取得に資する科目」については、5月1日～6月7日の間に行った。

(入学者数推移)

[学 部]

(単位：人)

年 度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
全科履修生	7,963	4,448	7,765	4,093	6,670	4,249	7,763	4,205	7,402	4,135
選科履修生	11,866	6,228	11,496	5,963	10,869	5,940	11,864	6,250	11,628	6,145
科目履修生	7,290	7,838	6,504	7,525	6,916	7,559	6,691	7,603	6,306	7,158
特別聴講学生	1,520	3,626	1,189	3,459	1,304	3,317	1,217	3,395	1,248	3,410

[大学院]

(単位：人)

年 度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
修士全科生	394		440		402		374		386	
修士選科生	2,632	1,062	2,651	1,114	2,597	1,104	2,600	1,085	2,448	1,063
修士科目生	706	890	655	956	490	688	505	672	515	636
特別聴講学生	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
博士全科生	-		-		12		12		13	

(2) 学生の教育等

- ① 平成28年度第1学期の在学者（学部84,000人，大学院修士課程5,181人，大学院博士後期課程37人）及び平成28年度第2学期の在学者（学部86,085人，大学院修士課程5,283人，大学院博士後期課程37人）に対して放送授業，オンライン授業，面接授業，通信指導，研究指導，単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> 放送授業の放送期間 第1学期 平成28年 4月1日～ 4月28日 平成28年 5月6日～ 7月21日 第2学期 平成28年10月1日～12月28日 平成29年 1月5日～ 1月20日 <p>15週間</p> <p>15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1学期，第2学期ともに学部284科目，大学院64科目を放送 なお，平成28年4月29日～5月5日及び平成28年12月29日～29年1月4日を「ゆとりの期間」として，また，平成28年7月22日～9月30日及び平成29年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として，特別講義を放送するほか授業番組の一部を再放送 集中放送授業期間，ゆとりの期間（年末・年始）には，「司書教諭資格取得に資する科目」（5科目），「看護師資格取得に資する科目」（6科目），「教員免許更新講習に関する科目」（7科目）を放送
オンライン授業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン授業の配信期間 第1学期：平成28年4月～ 第2学期：平成28年10月～ <ul style="list-style-type: none"> 第1学期学部8科目，大学院2科目，第2学期学部8科目，大学院5科目を配信
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> 学習センター等で直接教員（客員・非常勤教員を含む）が指導を実施（スクーリング） 面接授業は以下の期間で1科目85分の授業を8回実施 第1学期：平成28年 4月16日（土）～平成28年8月5日（金） 第2学期：平成28年10月15日（土）～平成29年2月5日（日） 延べ3,196クラスの面接授業を実施

通信指導	<ul style="list-style-type: none"> 放送授業科目について、学期の途中に1回、一定範囲の問題を出題し、その添削を実施（通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる） 通信指導提出期限：平成28年 6月 7日（第1学期） 平成28年11月30日（第2学期） 〔平成28年 8月15日（集中科目履修生）〕
研究指導（大学院）	<ul style="list-style-type: none"> 大学院修士課程では、研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施 大学院博士後期課程では、3名の教員による研究指導チームで博士論文作成のための指導を実施
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> 教養学部 平成28年7月24日～ 7月31日（第1学期） 平成29年1月22日～ 1月29日（第2学期） 集中科目履修 〔司書教諭資格取得に資する科目〕 平成28年10月14日 単位認定レポート提出期限 〔看護師資格取得に資する科目〕 平成28年 9月23日、24日 大学院文化科学研究科 平成28年7月22日～23日（第1学期） 平成29年1月20日～21日（第2学期）

また、学部において5,453人の卒業認定、大学院修士課程において324人の修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

26年度	27年度	28年度			28年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
4,915人	4,954人	2,181人	3,272人	5,453人	94,509人

(大学院修了生数)

26年度	27年度	28年度			28年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
357人	355人	2人	322人	324人	5,213人

- ② 専修免許状、特別支援学校の教諭免許状、栄養教諭免許状、幼稚園教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。
- ③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プランの改善を図った。
- ④ 他大学等との単位互換・連携協力を、平成28年度末までに下記のとおり実施している。

単位互換		連携協力	
学部	大学院	専修学校	高等学校
381校	7校	37校	14校

- ⑤ 教員免許更新講習を開設し、下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。
夏期 受講者数 7,311人 冬期 受講者数 4,293人
- ⑥ フィリピン・マニラで開催されたAAOU（アジア公開大学連合）に参加し、遠隔教育の直面する課題に対する議論等を通じて、各国との相互交流を図った。

(3) 教材の作成

- ① 平成29年度に新たに開設する放送授業科目学部51科目，大学院14科目について，放送教材及び印刷教材を作成するとともに，平成29年度に新たに開設するオンライン授業科目学部5科目，大学院8科目について，オンライン教材を作成した。また，特別講義12番組を制作した。
- ② 特別講義1番組について，番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作した。
- ③ 平成29年度新規開設科目（テレビ，ラジオ及びオンラインの各科目）について紹介するデータ放送用コンテンツを制作した。
- ④ テレビ授業科目のE P G番組詳細情報コンテンツを制作した。
- ⑤ 授業科目21科目等の番組について字幕を付与した。
- ⑥ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため，教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに，著作権処理データベースを運用し，効率的に著作権処理業務を行った。
- ⑦ 放送教材の作成経費について，執行プロセスを厳格に管理した。

(4) 学習センターの運営

- ① 学習センターにおいて，延べ3，196クラスの面接授業を実施した。
また，学生間の交流や学習意欲を促進するため，サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。
- ② 各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。
 - ・教養学部
平成28年7月24日～ 7月31日（第1学期）
平成29年1月22日～ 1月29日（第2学期）
 - ・集中科目履修生
「看護師資格取得に資する科目」 平成28年 9月23日，24日
 - ・大学院文化科学研究科
平成28年7月22日～23日（第1学期）
平成29年1月20日～21日（第2学期）
- ③ 各学習センターにDVD，CD等の放送教材を配架し，再視聴学習機会の提供を行った。
- ④ 各学習センターにおいて，図書の貸出，学習相談，証明書の発行等の学生サービス業務を行った。
- ⑤ 各学習センターにおいて，当該地域の広報活動及び学生募集活動を行った。

(5) 施設設備の整備

- ① 本部施設及び埼玉学習センターの特別修繕を行った。
- ② 教育研究に必要な視聴設備の整備を進めるとともに，図書・学術雑誌の充実を図った。

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため，学生等による授業評価を実施した。
また，学部・大学院の教育方法改善を図るため，FD（Faculty Development）講演会を実施した。

(7) ICT活用教育の推進

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い、本学における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。
- ② 学生の情報リテラシー向上のため、面接授業等による情報リテラシー教育を実施した。
- ③ 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに、3月に国際シンポジウムを開催した。

2 大学における教育に必要な放送の実施に関する事項

(1) 放送の実施

地上デジタルテレビ放送（東京放送局及び前橋放送局）、FM放送（東京放送局及び前橋放送局）、BSテレビ放送及びラジオ放送により、次のように授業番組等を放送した。

また、地上デジタルテレビ放送及びBSテレビ放送においては、ハイビジョン放送、マルチ編成及びデータ放送を実施した。

① 番組編成期間及び放送時間

- ・ 地上デジタルテレビ放送第1チャンネル及びFM放送、BSテレビ放送第1チャンネル及びBSラジオ放送

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 (第1学期) 平成28年 4月1日～ 4月28日 平成28年 5月6日～ 7月21日 (第2学期) 平成28年10月1日～12月28日 平成29年 1月5日～ 1月20日	【テレビ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜 午前6時から翌午前1時30分まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌午前1時30分まで 【ラジオ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前1時30分まで
ゆとりの期間 平成28年 4月29日～ 5月 5日 平成28年12月29日～29年1月4日 集中放送授業期間 平成28年 7月22日～ 9月30日 平成29年 1月21日～ 3月31日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

- ・ 地上デジタルテレビ放送及びBSテレビ放送の第2チャンネル及び第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時まで

② 番組の種類

	番組名	番組内容
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各分野で顕著な業績のある者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	生涯学習、遠隔教育の普及や、学園の研究活動の社会還元に資するため、対談、シンポジウム、講義など多様な演出形式とテーマで放送する番組
	あなたの知りたい 放送大学	放送大学での学びを分かりやすく紹介する番組
	もう一度みたい名講義 ～放送大学アーカイブス～	過去の名講義を改めて紹介することで、放送大学で学ぶことの意義と魅力を伝える番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、主調整室の補修等を行うとともに、放送関連施設及び機器の保全・管理等を実施した。

また、メーカーによる保守期限満了に伴う放送番組運行システムの整備を実施した。

(3) 放送事故

平成28年度において、放送事故は発生していない。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

放送大学の周知を図るとともに、学生募集活動に資するため、広報資料の作成・配布及び広告等の広報活動を行った。

また、効果的な広報戦略に資するため、学生確保戦略を策定し、広報活動体制の充実、学園本部と学習センターとの連携協力体制の強化等を行った。

① 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ ホームページの充実
- ・ 新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した広報の実施
- ・ 各種イベントへの参加
- ・ 公開講演会（各学習センター）の実施（計673回）（平成28年12月28日現在）
- ・ 図書館所蔵コレクション展の実施（大分県、埼玉県、秋田県）

② 学生募集に係る広報活動

- ・ 学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・ 新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - 〔テレビCM 各地方局及びケーブルテレビ局等
 - 〔新聞広告 読売、日経新聞等

- ・ 学生サポートセンターによる資料請求者へのフォローコールの実施
- ・ オープンキャンパス及び個別相談会（各学習センター）の実施
- ・ 生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・ 関係府省庁の刊行物，各自治体広報誌及びホームページの活用

（2）調査研究の実施

- ・ 視聴状況調査
 学生に対して，放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し，その結果の活用を図った。
 また，一般生活者に対して，視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し，その結果の活用を図った。

（3）情報システムの運用等

- ① 各種業務システム等の運用・管理
 人事・給与システム，財務・会計システム，教務情報システム（システムWAKABA），図書システム，情報基盤システム，文書管理システム等の運用・管理を行った。
- ② 新教務情報システムの設計
 教務事務の効率化および教務制度の変革に柔軟に対応するため，平成29年度の稼動を目指し，新たな教務情報システムの設計を実施した。

（4）インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため，放送による授業の補完として，テレビ授業科目のうち174科目（夏季集中科目5科目を含む。うち，字幕付与科目は89科目。）のインターネット配信，ラジオ授業科目のうち171科目（夏季集中科目6科目を含む。うち，5科目について字幕を付与する実験を実施。）のインターネット配信及びIPサイマルラジオの配信を実施した。

（5）特別修繕準備金

特別修繕準備金から240,270,000円(予定)を取り崩して特別修繕費に充てた。

4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため，ケーブルテレビ事業者による再放送の拡充を図った。
- ・ 社会のニーズや環境の変化等を踏まえ，教育機能の強化・充実や業務運営の効率化等必要な改善を行った。

6. 他の団体等に対して出資を行う場合における当該団体等の名称等

該当なし

平成29会計年度収入支出予算(案)

(単位:千円)

収 入			支 出				
科 目	前 年 度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	比 較 増 △ 減 額	科 目	前 年 度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	比 較 増 △ 減 額
(款)事業収入 (項)授業料及入学検定料	6,270,669	6,332,367	61,698	(項)管理経費	728,748	704,398	△ 24,350
(款)事業外収入 (項)雑収入	192,978	224,681	31,703	(項)教材作成等事業費	2,655,326	2,800,862	145,536
(款)特別修繕準備金受入 (項)特別修繕準備金受入	240,270	143,697	△ 96,573	(項)教育研究費	8,412,216	8,490,957	78,741
(款)補助金収入 (項)国庫補助金	8,910,003	7,724,818	△ 1,185,185	(項)放送事業費	2,057,602	1,985,998	△ 71,604
(款)受託収入 (項)受託収入	9,305	8,955	△ 350	(項)特別修繕費	240,270	143,697	△ 96,573
				(項)放送大学学園施設整備費	1,519,758	299,651	△ 1,220,107
				(項)受託研究等事業費	9,305	8,955	△ 350
合 計	15,623,225	14,434,518	△ 1,188,707	合 計	15,623,225	14,434,518	△ 1,188,707